

エルサルバドル政治経済月報 (2021年10月分)

2021年10月
在エルサルバドル大使館

内政

1. ブケレ大統領の支持率（世論調査）

10月14日付当地主要紙「ディアリオ・エルサルバドル」紙は、チリの世論調査会社「Latinobarometro」が行った調査の結果、ブケレ大統領がラテンアメリカ・カリブ地域の主な各国首脳の中で最も高い支持率を記録した旨報じた。本調査は、2020年10月26日～12月15日の期間にラテンアメリカ・カリブ地域17カ国を対象に訪問調査の形で行ったデータに、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、2021年4月26日～5月16日の期間にアルゼンチンでオンライン形式の調査で収集したデータを加えたもの。調査対象国各国政府の支持率は以下の通り。

エルサルバドル	87%
ドミニカ共和国	81%
ペルー	70%
ウルグアイ	58%
メキシコ	58%
グアテマラ	44%
ブラジル	42%
ニカラグア	42%
コロンビア	41%
パナマ	38%
パラグアイ	29%
アルゼンチン	28%
ベネズエラ	25%
ボリビア	21%
ホンジュラス	18%
チリ	15%
コスタリカ	14%
エクアドル	9%
地域平均	40%

2. 大規模な反政府デモの発生

(1) 10月17日、ブケレ政権及び政権与党新思想党(NI)が安定多数の議席を確保する国会の諸政策に対し反対する大規模な反政府デモが発生した。参加者の数については不明であるが、いくつかの報道では少なくとも数千人と報じられている。

(2) 抗議内容は、ビットコインの法定通貨化、地方交付金(FODES)を大幅に削減する法改正の動き、民間企業により強い権限を与える水利法改正の動き、失業問題(注:司法専門職法の改正で60歳以上の判事や検察官が大量に職を失った他、FODESが交付されないことによって、地方自治体では職員の給与を支払うことができず、職員の大量解雇が発生)、生活必需品の価格高騰、行方不明者問題等、多岐にわたるものであった。

(3) 報道によれば、反政府デモは午前7時から首都サンサルバドル市で予定されていたが、デモに参加しようと地方から首都を目指していた者たちを、国家文民警察(PNC)及び軍が複数の検問を敷いて妨害したため、約2時間遅れの午前9時頃から開始された。

(4) ブケレ大統領は同日、自身のツイッターに人が集まっていないデモの様子を示しながら、

反政府デモは失敗に終わったとのメッセージを発出した。また、サブラ・ブケレ NI 党首（注：ブケレ大統領の従兄弟）は、ブケレ大統領への支持を示すための大規模な行進を行う考えを示した。

3. デモ活動の規制につながる動き

(1) 10月20日、エルサルバドル国会は、人々の集会を禁止する法案を可決した。同法案は、本年7月に新型コロナウイルス(COVID-19)対策として、集会やコンサート等大規模な行事の開催を禁止するべく成立した法律(注：来年2月16日まで延長)とは異なるもの。報道によれば、今般の法案の可決は、表向きはCOVID-19対策であるが、9月15日及び10月17日に発生した大規模な反政府デモを受け、同様のデモ活動を規制することを意図したものではないかとの見方もある。

(2) 今般可決された法案では、公的私的を問わず、ソーシャルディスタンスが守られず、ワクチン接種が完全に終わっていない者が参加する、また、保健省及び政府が定める公衆衛生対策が遵守されていない集会等のイベントが12月8日まで禁止される。ワクチン接種条件に関し、政府は先日、3回目のワクチン接種を開始しており、2回目の接種で完全に接種が終わっているとするのか、3回目のワクチン接種を必要とするのかは不明となっている。また、保健省及びPNC)に対し、集会等のイベントの中止及びそれに参加する条件を満たしていない人のアクセスを拒否するための権限が付与される。

(3) 同法案では、保健省が参加者の数や会場、イベント時間等の条件を基準に、例外として集会等のイベントの開催を許可するとしている。他方、同法案では、許可無く集会等のイベントを組織した者、同イベントへの参加を促した者に対して、刑法338条に基づき、1年から3年の実刑及び3万5千ドルの罰金が科せられるとしている。

(4) 5月1日に国会がブケレ政権の意に沿わない検察長官及び最高裁憲法法廷判事を罷免し、後任に政権の意に沿う人物を据えたことによって、実質的に司法府もブケレ政権が支配下に置いたと指摘される状況において、今般のCOVID-19対策として可決された法案が、反政府デモの取締りのために恣意的に運用される可能性が懸念されている。

4. エルサルバドル検察庁(FGR) 職員の大量解雇

(1) 報道によれば、エルサルバドル検察庁(FGR)の元職員により、9月20日以降、FGRでは少なくとも300人のFGR職員が解雇されている事実が明らかにされた。FGRは、8月末に国会が可決した、60歳以上、または、30年の勤務歴を有する者は退職しなければならないと定めた司法専門職法の改正に基づき、職員の大量解雇を行っている。

(2) 300人の職員のうち178人は検察官の職務を務めていた者であり、これらの者の中には、政府関係者による汚職疑惑や新型コロナウイルス禍における政府関係者と特定企業の癒着疑惑、政府関係者と犯罪組織の交渉疑惑について捜査を行っていた者が含まれていると見られている。本件に関する照会に対し、FGR側は、そのような情報は事実ではなく、検察官は一人も解雇されていないと回答している。しかしながら、FGRは新規検察官の採用試験について募集を開始しており、採用が予定される新規検察官は、解雇された検察官の後任ポストを埋めるためと考えられている。

5. ブケレ大統領の連続再選に関するウジョア副大統領の発言

10月27日付当地主要紙「エル・ムンド」紙は、スペインを訪問中のウジョア副大統領が同月26日に応じたスペイン主要紙「エル・パイス」紙のインタビューにおいて、ブケレ大統領の連続再選に関する発言を行った旨、以下のとおり報じた。

(1) ウジョア副大統領は、ブケレ大統領は連続再選を目指すかどうかはまだ決めていない旨述べた。本年5月1日にNIが選出した最高裁憲法法廷判事は、従来 of 憲法解釈を変え、大統領の連続再選は可能との解釈を行っている。

(2) ウジョア副大統領は、現行憲法に書かれている条文を基に判断するのであれば、大統領が再選するには、大統領任期を終了後、次の就任までに一定の期間を空ける必要があるが、その期間が具体的に何年間なのかは明確でないと説明した上で、最高裁憲法法廷が、その期間は必要ないとの憲法解釈を行ったのであれば、その解釈を遵守しなければならず、現職の大統領(ブケレ

大統領)が連続再選のために出馬することは可能であると述べた。大統領の連続再選解禁に繋がる最高裁憲法法廷による憲法解釈の変更に対しては、米国政府が批判をしている。

(3) かつての2009-2018年任期の最高裁憲法法廷判事は、大統領職を務めた者が2度目の大統領選挙に出馬するためには、1回目の大統領の任期終了後、10年間の期間を空ける必要があるとの憲法解釈を行っており、同解釈は2018-2027年任期の最高裁憲法法廷判事も引き継いでいた。しかし、本年5月1日、2018-2027年任期の最高裁憲法法廷判事が国会によって罷免されると、その後任として同日任命された新たな最高裁憲法法廷判事は、従来の憲法解釈を変え、大統領の連続再選は可能との解釈を行った。ウジョア副大統領は、5月1日の最高裁憲法法廷判事の罷免は政治的意図によって行われたものではなく、これら判事は、COVID-19のパンデミック下で彼らが下した判決が、エルサルバドル国民の生命を危険にさらしたという理由で罷免されたのであると説明した。

外交

1. ヒル外務大臣の移民及び社会開発に関するハイレベル会合への出席

10月20日、ヒル外務大臣は、エルサルバドル政府を代表してコロンビアのボゴタで開催された移民及び社会開発に関するハイレベル会合に出席した。ドゥケ・コロンビア大統領が議長を務めた同会合には、プリンケン米国务長官の他、ベリーズ、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、ホンジュラス、グアテマラ、ギアナ、メキシコ、パナマ、ペルー、ドミニカ共和国、スリナムから外相等の代表者が出席した。

(1) ヒル外務大臣は、非正規移民の削減に繋がる諸要素や住民の安全及び発展に寄与する具体的な行動を行っていくという共有する責任に基づき、人道的観点から移民問題にとり組むよう参加国に呼びかけた。

(2) ヒル大臣は、ブケレ政権下で行っている米国やカナダへの一時的労働ビザによる就労プログラムの成果によって、エルサルバドル人が規則に基づき秩序立てて移動している成果を共有した。また、同大臣は、ブケレ政権による治安対策、とりわけ、犯罪組織対策によって、移民発生の主要因の一つである治安問題が改善している旨説明し、経済及び社会開発におけるブケレ政権の成果についても言及した。

(3) さらにヒル大臣は、亡命を望む者への対応や、エルサルバドルにおける新型コロナウイルスのワクチン接種状況を説明し、これらブケレ政権の取り組みが、人々の置かれている環境を改善しており、米墨国境で身柄を拘束される不法移民のうちエルサルバドル人が占める割合はわずか5%であると述べた。

2. 身柄を拘束された不法移民数

10月25日付当地主要紙「エル・ムンド」紙は、米国の2021年会計年度(2020年10月~2021年9月)において米墨国境で身柄を拘束されたエルサルバドル人不法移民の数が、過去20年で最多となった旨報じた。

(1) 米国の2021年会計年度における米墨国境で身柄を拘束されたエルサルバドル人不法移民の数は98,690人となり、過去20年で最多となった。なお、米墨国境で身柄を拘束された不法移民全体の数は、1,734,686人であり、2,000年以降で最多となっている。

(2) 2020年会計年度と比較すると、2021年会計年度においては約5倍の不法移民が米墨国境で身柄を拘束されたことになる。大幅な不法移民の増加は、バイデン米政権が移民に寛容なメッセージを発出したこと、及び同政権がトランプ前政権の強固な移民政策を緩和・廃止したことが要因と考えられる。

(3) 身柄を拘束されたエルサルバドル人不法移民の内訳は、単身者:45,636人、家族連れ:37,490人、同伴者のいない未成年:15,529人となっている(注:これらを足すと98,655人で98,690人とはならないのは、「エル・ムンド」紙の間違いと思われる)。

3. ミラ外務副大臣の韓国訪問

ミラ外務副大臣は、10月26日から29日の日程で韓国を訪問した。

(1) ミラ外務副大臣は、金國務総理と会談し、エルサルバドル韓国二国間関係の強化に資する保健、教育、イノベーション、地方開発、気候変動対策、若者、農業といった分野における関心事項について意見交換を行った。ミラ副大臣は、韓国はエルサルバドルへの韓国企業による投資を促進し続ける友人であると述べ、韓国への謝意を表明した。

(2) 崔外交部第1次官との会談では、二国間の政治、外交、協力、貿易・投資について協議するために2022年第一四半期に二国間政策協議を開催することで合意した。

(3) Cho 韓国国際協力団ラテンアメリカ局長との会談では、ブケレ大統領の代わりに、同副大臣がKOIKAによる対エルサルバドル支援に関し謝意を表明した。

(4) Oh・GKED CENTRE 代表との会談では、気候変動、農業イノベーション、市民の安全、経済開発といった分野における知見の交換の可能性について意見交換を行った。

(5) Rjsberman グローバル・グリーン成長研究所所長との会談では、エルサルバドル政府と同研究所が共同で実施する可能性のあるイニシアティブについて意見交換を行った。

(6) また、ミラ副大臣は、トファ・エンジニアリング社を訪問し、同社のHyuck 副代表と会談した。同副大臣はアカフトラ港、ラ・ウニオン港、太平洋鉄道、造船所等のプロジェクトへの同社の関心に対し、感謝の意を示した。

4. 2021年SICA・韓国特別円卓会議

10月28日、韓国を訪問中のミラ外務副大臣は、ソウルにて、持続可能な開発、科学、テクノロジー、貿易、文化交流、人間の安全保障やその他のテーマに関し、今後の協力関係に係る新たな機会創出を目的とするSICA・韓国特別円卓会議に出席した（注：SICA加盟国のうちニカラグアは欠席）。

(1) 同会議にて、ミラ外務副大臣は、韓国とSICA加盟国の協力関係は長年にわたり続いており、アジアの一国がエルサルバドルにとって重要な同盟国となったと述べ、韓国は、COVID-19という危機のさなかにおいて、自国の有する経験及び連帯ある援助を提供したと述べた。

(2) また同副大臣は、「ブケレ政権は人々の生活を無視して発展を遂げることはしない。そのため我々は、健全かつ安全な環境において、幅広くかつ誰もがアクセスできる強固な全国統合医療システム(Sistema Nacional de Salud Integrado)を構築している。」と述べた。

(3) 気候変動やデジタル化に係る「韓国版ニューディール(Korean New Deal)」政策に関連し、ミラ外務副大臣は、エルサルバドルは現在の状況に対応し、将来の課題に対する備えを可能とするビジョンを有する必要があるとし、「エルサルバドル政府にとって、イノベーション、協力、アントレプレナーシップを促進するのみならず、デジタル格差を埋めつつ、平等で包括的な機会を提供し、とりわけ、我が国への投資の促進に資する公共サービスへのアクセスを含む近代化及びデジタルガバナンスを成し遂げるため、我が国のデジタル化は重要である。」と付言した。

(4) 貿易と投資に係る協力に関し、同副大臣は、最近締結された韓国との自由貿易協定(FTA)は、クリーンエネルギー、医療アプリケーションの研究開発や技術教育といった戦略的分野における支援を可能とするとした。

(5) 経済と投資に係る協力に関し、同副大臣は、韓国の中米経済統合銀行(BCIE)への加盟はプラスの影響を与えており、中米地域の経済統合における役割を深めていると強調し、太平洋鉄道計画を含む貨物及び乗客輸送のための当国の鉄道網計画を発展させるためのフィージビリティを決定する上で、エルサルバドルを支援する韓国信託基金の枠組みでの技術協力についても述べた。

(6) 農牧分野において同副大臣は、最も重要なことは同分野に対する支援、技術及びモニタリングを提供する農牧支援マスタープラン(Plan Maestro de Rescate Agropecuario)の実施であり、当国は、漁業や養殖方式等を含めた近代化に関する、生産性の向上に焦点を絞った技術及び技術サポートの実施を優先しているとした。

(7) さらにミラ外務副大臣は、ポストコロナの時代において、保健、医療、科学とテクノロジー、インフラ整備とグリーン経済及びデジタル変革といった分野における両地域のさらなる協力

及び新たな協力の機会創出に関心がある旨説明した。「我々は、経済、社会、文化等の分野における両者間での協力及び文化交流やそれぞれの経験を通じた相互理解の促進を目的とする韓国・SICA 協力センターの設立を検討する韓国大統領の意向を歓迎している。」と述べた。

(8) 2021 年 5 月、韓国はエルサルバドル、グアテマラ及びホンジュラスへの協力として 2 億 2,000 万ドルを 2021 年から 2024 年にかけて支援する旨発表した。

(9) また本会議には、韓国より崔外交部第 1 次官、グアテマラより、SICA の議長国でもあるエルナンデス外務副大臣、当国からは、デ・パルマ国際協力局 (ESCO) 長及びロペス駐韓エルサルバドル大使が出席した。

5. ヒル外務大臣のヨーロッパ訪問

ヒル外務大臣は、10 月 24 日～30 日の日程でヨーロッパを訪問した。

(1) イタリア訪問

ア 10 月 26 日、ヒル外務大臣は、ディ・マイオ・イタリア外務・国際協力大臣と会談し、2021 年から 2024 年の期間における両国間の開発協力の枠組み合意に署名した。同開発協力の枠組みには、司法・治安、社会包摂、農牧救済、気候変動、デジタルアジェンダ、国費留学等を通じた人材育成の分野が含まれる。両国間の開発協力の基礎となる同枠組みは、国連の持続可能な開発のための 2030 アジェンダ、開発資金に関するアディスアベバ行動目標、パリ協定、伊の開発協力方針、国連憲章の原則に沿うものである。また、ブケレ政権が推進する教育、農業、中小企業支援政策等にも合致するものである。

イ ヒル外務大臣は、ディ・マイオ外務・国際協力大臣に対し、イタリアがエルサルバドルに対し示す支持・信頼に対する謝意を表明した。

ウヒル大臣のイタリア訪問に先立ち、両国は農業、不法移民削減の繋がりに資する発展・開発、文化に係る三つの協力協定に署名しており、これらのプロジェクトの総額は 1,200 万ドルに上る。

(2) フォン・ベーゼラガー・マルタ騎士団外務総監との会談

ア 10 月 26 日、ヒル外務大臣は、フォン・ベーゼラガー外務総監と会談し、両国の外交関係樹立 70 周年の枠組みにおいて、エルサルバドルで実施されてきた社会分野における各イニシアティブについて意見交換を実施した。マルタ騎士団は保健分野での対エルサルバドル協力を行ってきている。

イ ヒル外務大臣は、フォン・ベーゼラガー・マルタ騎士団外務総監に対し、マルタ騎士団が行ってきた 8 つの診療所を通じた公衆衛生に係る協力に関し謝意を述べた。また、同大臣は、エルサルバドルにおける新型コロナウイルス用ワクチン接種の取り組みについて説明を行った。さらにヒル大臣は、両国間に存在する協力合意を活用しながら、両国の共同の取り組みを強化していくことに対する意思を改めて表明した。

(3) フランス訪問

ア 10 月 27 日、ヒル外務大臣は、アズレー・ユネスコ事務局長と会談した。ヒル大臣は、ユネスコの平和及び国家建設への貢献をエルサルバドルは評価している旨、また、アズレー事務局長によるリーダーシップを支持する旨述べた。さらに、ヒル大臣は、持続可能な開発、女性の権利、文化、多様性、環境、教育に係る対エルサルバドル支援に関し謝意を表明した。そのうちの一つには、ガブリエラ大統領夫人が進める「共に成長する」プロジェクトへのユネスコの支援も含まれる。

イ ヒル外務大臣は、ブケレ政権が優先政策として進める教育、文化に係るプロジェクトへのユネスコの協力の重要性について言及し、ユネスコと共同で行える他の機会の可能性について述べた。

ウ 10 月 28 日、ヒル外務大臣は、フランス企業運動 (MEDEF) 関係者と会談した。MEDEF からは CEO のレンブル氏が出席し、両者は農業、持続可能な都市、交通の近代化、住宅等の分野におけるプロジェクトについて話し合った。ヒル大臣は、ブケレ政権による経済政策及び新型コロナウイルス対策について説明を行った。

エ また、ヒル大臣は、保健サービス、治安、技術革新、民間セクターにおける手続きの簡素化等の成果について言及すると共に、2021 年第 2 四半期においては、エルサルバドルは生産と消費

を通して、経済活動が活性化しており、本年7月までに88万5千人以上が職に就いたように、雇用の回復が進んでいる旨説明した。

オ 10月30日、ヒル外務大臣は、ガゾン・フランス開発庁（AFD）ラテンアメリカ副局長と会談し、フランスによる対エルサルバドル支援に関し謝意を表明すると共に、エルサルバドルが関心を有する分野におけるAFDによる更なる支援の重要性について言及した。なお、COVID-19に起因する公衆衛生の緊急事態に際し、AFDは防護服や酸素キットなど総額18万ドル強の支援を実施している。同会談においては、農業、サステナブル住宅、環境に優しい交通等の新しい分野における開発に関する協力を促進するために意見交換が行われた。

経済

1. エルサルバドルのインフレ状況

（1）2021年8月における当国のインフレ率は、4.3%増（前年同月比）を記録した。エルサルバドル最大のシンクタンクである経済社会開発財団（FUSADES）によれば、同数値は2012年4月以降、最も高い数値となった。当国のインフレ率が上昇した主な理由として、世界的な食料、鉱物資源及び石油の価格高騰、さらには、当国の最低賃金の引き上げ、民間セクターにおける鈍い雇用回復やCOVID-19による感染状況の悪化が挙げられる。FUSADESの経済研究科（DEES）のアルグメド研究員は、当国のインフレ率はこれまで2%以下の水準を維持していたが、2021年末までに5%に到達する可能性がある旨指摘した。さらに、同研究科のスレタ研究員は、世界的な価格上昇は海上貨物輸送の大幅な需要超過とも関係している旨指摘した。

（2）またアルグメド研究員は、当国において最も価格が上昇した製品及びサービスとして、電気、燃料、プロパンガス、植物油、トウモロコシ、フランスパン、鶏卵、粉乳等を挙げており、国際通貨基金（IMF）が世界的な高インフレは今後数か月後続くとしている旨述べた。

（3）さらに、アルグメド研究員は、エルサルバドル中銀（BCR）が2021年の経済成長率を9.0%（前年比）と予測しているが、当国の輸出額、輸入額及び郷里送金額の増加に鈍りが見え始めているため、2021年第3四半期は鈍い経済成長率を記録する可能性がある旨指摘するとともに、たとえBCRが予測する経済成長率に達したとしても、2022年の経済成長率は低成長を記録する見込みであり、対策を講じる必要性がある旨主張した。

2. ビットコインの価格上昇に伴う動物病院の建設

（1）10月9日、ブケレ大統領は自身の公式SNSにて、ビットコインの価格上昇に伴うビットコイン信託（Fideibitcoin）の余剰金400万ドルの一部を、動物病院の建設のために使用する旨のメッセージを発出した。

（2）ビットコイン信託は、ビットコインと米ドルの総額が1億5,000万ドルになるように規定されており、今回のビットコインの価格上昇に伴う米ドルの余剰分の一部が動物病院の建設に充てられることとなった。

（3）他方、マロキン経済アナリストは、ビットコインを売買するのであれば利益が生まれるものの、今回のように、ビットコインの価格上昇に伴うビットコイン信託の米ドルの余剰分（含み益）は一見利益に思われるが、ビットコインの実際の売買を行わなければ、利益は確定できず、また、同仮想通貨が下落した際には損失を生み出す可能性がある旨コメントをしている。

3. 2022年の国家予算案の発表

（1）10月11日、エルサルバドルの2022年国家予算案の詳細が、野党政党の1つバモス党のオルティス国会議員によって明らかにされた。尚、今回の国家予算案の詳細が明らかになったのは国会に同予算案が提出されてから11日後のことであり、これまでセラヤ財務大臣は同予算案について詳細な言及をしていなかった。

（2）同予算案によると、歳出は7,967,731,990ドル（前年は7,423,625,794ドル、前年比7.3%増）であり、税収等による歳入とのギャップについては、498,400,000ドルを国債の発行、

710, 645, 515 ドルを借款で補填する予定である。

(3) 予算案の主な内訳は以下のとおり。(括弧内は前年の値と対前年比)

ア	立法府	: 57,600,000 ドル (58,300,000 ドル、1%減)
イ	司法府	: 370,595,725 ドル (341,790,408、8.42%増)
ウ	大統領府	: 155,898,353 ドル (48,546,198 ドル、221.13%増)
エ	財務省	: 90,365,914 ドル (87,889,133 ドル、2.81%増)
オ	外務省	: 48,108,835 ドル (44,715,775 ドル、7.58%増)
カ	国防省	: 256,696,806 ドル (220,000,959 ドル、16.67%増)
キ	総務省	: 196,474,389 ドル (191,019,214 ドル、2.85%増)
ク	司法・公共治安省	: 633,372,740 ドル (636,266,537 ドル、0.45%減)
ケ	教育省	: 1,470,477,566 ドル (1,345,884,453 ドル、9.25%増)
コ	保健省	: 1,083,293,779 ドル (1,037,561,508 ドル、4.4%増)
サ	労働省	: 18,488,353 ドル (17,988,353 ドル、2.77%増)
シ	文化省	: 28,883,064 ドル (24,930,632 ドル、15.85%増)
ス	住宅省	: 17,615,370 ドル (11,509,570 ドル、53.04%増)
セ	地方開発省	: 14,884,976 ドル (12,335,282 ドル、28.7%増)
ソ	経済省	: 139,665,955 ドル (120,646,784 ドル、15.76%増)
タ	農牧省	: 77,112,769 ドル (74,749,018 ドル、3.16%増)
チ	公共事業省	: 332,114,944 ドル (357,181,914 ドル、7.01%減)
ツ	環境省	: 13,088,257 ドル (14,213,153 ドル、7.91%減)
テ	観光省	: 21,834,882 ドル (16,876,130 ドル、29.4%増)
ト	検察庁	: 113,394,344 ドル (110,939,749 ドル、2.21%増)
ナ	司法局	: 35,389,436 ドル (38,178,206 ドル、7.30%減)
ニ	人権擁護局	: 12,421,418 ドル (15,421,418 ドル、19.45%減)
ヌ	会計検査院	: 48,709,856 ドル (48,709,856 ドル、0%)
ネ	選挙管理委員会	: 18,417,746 ドル (16,333,986 ドル、12.75%増)
ノ	市民サービス委員会	: 1,020,475 ドル (1,020,475 ドル、0%)
ハ	行政倫理裁判所	: 3,193,609 ドル (3,193,609 ドル、0%)
ヒ	公共情報公開庁	: 2,137,368 ドル (1,837,368 ドル、16.32%増)
フ	国立司法協議会	: 7,349,473 ドル (6,349,473 ドル、15.7%増)
ヘ	国債	: 1,430,603,640 ドル (1,161,549,980 ドル、23.1%増)

4. 2021年の経済成長率予測 (IMF)

(1) 10月12日、IMFは最新の世界経済見通し(WEO)を公表し、エルサルバドルの経済成長率予測を前年比と比べ9.0%とした。同数値は前回の公表値である4.2%からの大幅な上方修正となった。今回の公表値は、BCRが2021年8月に発表した同年における当国の経済成長率予測と重なる結果となった。

(2) IMFは、2021年は大量の消費活動及び輸出が経済成長率を押し上げ、2019年のGDPを超えつつあるものの、2022年の経済成長率予測を3.5%、2023年を2.3%、2024年を2.2%と予測しており、今後の経済成長率は低下する傾向にある旨指摘した。IMFのチーフエコノミストを務めるゴピナート経済学者は、経済の見通しはデルタ株のような感染力の強い変異株の広がりにより不透明であり、さらには低所得国を中心に、貧困家庭の負担増及び社会福祉の悪化が進みつつある中、食料品の値段が高騰し、食料安全保障の問題がより深刻になっている旨指摘した。

(3) IMFによる主な中米諸国の経済成長率予測は以下のとおり。

ア	コスタリカ	: 3.9% (2021年)、3.5% (2022年)
イ	エルサルバドル	: 9.0% (2021年)、3.5% (2022年)
ウ	グアテマラ	: 5.5% (2021年)、4.5% (2022年)
エ	ホンジュラス	: 4.9% (2021年)、4.4% (2022年)
オ	ニカラグア	: 5.0% (2021年)、3.5% (2022年)

カ パナマ：12.0%（2021年）、5.0%（2022年）

5. IDB の 4 億ドルの借款承認

10月15日、当地主要紙「ラ・プレンサ・グラフィカ」紙は、米州開発銀行（IDB）が4億ドルの対エルサルバドル借款プログラム「自然災害及び保健上の緊急事態に対するレジリエンスの強化：Aumentar su resiliencia a desastres naturales y emergencia de salud」（償還期間は25年で猶予期間は5年）を承認した旨報じた。

（1）IDB によると同借款プログラムには二つのモジュールが存在し、一つ目は地震及びハリケーンに対するもので3億ドルが充てられ、二つ目は火山噴火、将来起こり得るエピソード及びパンデミックに対するもので1億ドルが充てられる。IDB は、エルサルバドルが本プログラムを通じて、人道支援活動、公共サービスの復興、その他の対応措置を含めた緊急事態に対する迅速な効果を発揮することが可能になる旨述べた。さらには国の包括的な災害リスク管理である、ガバナンスとフレームワークの開発、災害リスクの軽減、緊急事態への準備及び財政リスク管理といった点にも寄与する旨言及した。

（2）同借款プログラムは、自然災害緊急対応コンティンジェント・クレジットライン（Contingent Credit Line for Natural Disaster 「CCL」）の枠組みで提供される予定である。

6. IDB による 2 億ドルの借款供与

（1）10月19日、IDB とエルサルバドル開発銀行（BANDESAL）は、新型コロナウイルス（COVID-19）から中小零細企業が回復することを目的とする2億ドルの借款プログラムを発表した。

（2）BANDESAL のドゥラン代表は、同プログラムはエルサルバドルの主要経済を担う中小零細企業を対象としたものである旨主張し、主に機械の購入費、建設費、物理的なインフラ整備費、生産的な土地及び不動産の購入費や投資プロジェクト等に充てられる予定である、と述べた。

（3）また、BANDESAL は本借款には二つの種類がある旨述べ、一つ目は女性起業家を対象としたもので4,000万ドル、二つ目は中小零細企業を対象としたもので1億6,000万ドルであるとしている。同資金は金融仲介機関を介して供与される予定であり、償還期間は1年から20年で猶予期間は3年である。

7. ビットコインによる税金の支払い開始

（1）10月19日、エルサルバドル財務省は、ビットコインでの税金の支払いが可能となる旨発表した。9月7日に発効したビットコイン法の第4条では、すべての税金はビットコインで支払うことが可能である旨規程されている。

（2）ビットコインでの支払いが可能となる税の種類として、付加価値税（IVA）、所得税の前払い、住民税、従量税・従価税、不動産所得税、輸入関税、公式証明書（DUI）に係る支払い、納税証明書（NIT）に係る支払い、公正証書が挙げられており、QRコードを読み取り支払いを行うことができる。

（3）財務省は SNS にて、政府公式のデジタルウォレット「チボ」で税の支払いが可能であり、簡単かつ迅速に行える旨発表した。が、どのようなメカニズムでビットコインの性質の1つであるボラティリティの高さから税金を保証するのかに関する言及はしなかった。

8. 格付け会社による当国の財政状況評価

（1）10月21日、S&P社は当国のアウトルック（注：格付けの見通しを意味し、長期格付けが今後変化する可能性を表したものを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。他方、当国の長期・短期ソブリン債格付けは、本年4月に発表された「B-/B」に据え置く形となった。

（2）S&P社はロイター通信を通して、エルサルバドルが著しい経済回復をみせるものの、財政赤字及び公的債務は依然として抑制されておらず、当国政府は多額の財政資金を必要としている旨述べた。同社は、当国政府がこの先数年間において、財政赤字を削減するための理にかなった政策を採用しない場合、今後6か月から18か月以内に格付け評価を引き下げる可能性がある旨言及し、世界銀行等の国際金融機関及び国債市場から資金調達を行うためにも、IMF との13億ドル

をめぐる借款交渉を成立させる必要がある旨指摘した。

(3) また同格付け会社は、エルサルバドル政府は 20 億ドルを超える短期国債 (LETES) 及び 1 年物短期国債 (GETES) によってもたらされるリスクを管理するとともに、2023 年 1 月に償還予定の 8 億ドルを調達する必要がある旨指摘した。

(4) また同日、民間格付会社フィッチ・レーティングス社 (フィッチ社) は当国の 2022 年国家予算案を「非現実的である」旨指摘した。当国財務省は前年値と比べ、最大で 9 億 9,100 万ドル増 (前年比 19%増) の税収を見込めるとしたが、フィッチは当国の名目 GDP を考慮すれば 6.0% 前後の税収増が妥当である旨述べた。

(5) 加えて同社は、当国政府は 2022 年国家予算案では歳入ギャップは 4 億 9,800 万ドルとしているが、借款 (返済) の約 7 億 1,000 万ドル分を合わせると、同ギャップは 12 億 900 万ドルに上る旨述べ、また、国家予算案における税収の見込みが過大に見積もられていることも考慮すれば、実際の歳入ギャップは予想を上回るとされ、約 17 億ドル (GDP 比 6.2%) に上る旨分析した。

(6) さらにフィッチ社は、ここ 2 年間に於いて早急な財政確保のために、エルサルバドル政府が大量の LETES 及び GETES を発行したことで財政が逼迫し、IMF との交渉が財政赤字解消の糸口となるものの、これまでの当国政府の統治性等に鑑みれば、同交渉の先行きは非常に不透明である旨指摘した。

9. 国債の借款期間延長と金利変更に係る動き

(1) エルサルバドル財務省は、BCR に支払う 2021 年発行の総額 7 億 440 万ドルの国債の償還期間延長を求める旨当国国会に要請した。それと同時に同省は、これまで BCR に対する支払い金利は、LIBOR (注: London Interbank Offered Rate の略称で、ロンドン市場での金融取引における銀行間取引金利を指す) 6 か月物 + 2.5 ベーシスポイント (bp) としていたが、1.6% の固定金利に変更する予定であるとした。

(2) また今発表に関し、ルイス・メンブレ・ニヨ・コンサルティング会社のメンブレ・ニヨ代表は、エルサルバドル中銀の収入が減少するため、その他の機関から財源を確保する必要がある旨説明した。他方、当国財務省は、今回の措置は国債の支払いコストを削減し、帳簿上の債務ポートフォリオを改善させることが目的である旨述べた。

(3) 2001 年に発行された国債とその償還期間及び延長期間は以下のとおり。

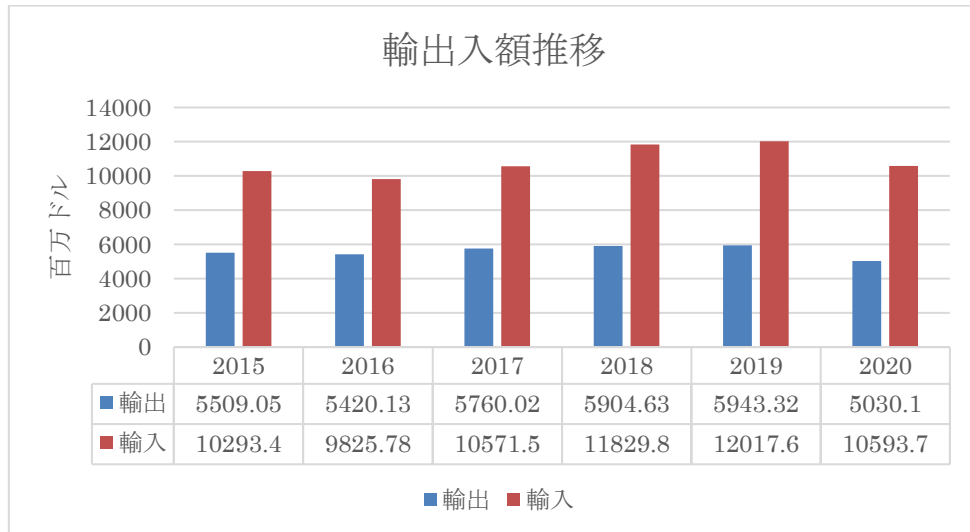
ア 2016 年償還予定 (15 年満期) → 2031 年償還予定 (30 年満期) (1 億 5,000 万ドル) (注: 2016 年償還予定の 1 億 5,600 万ドル分の国債は、前サンチェス・セレン政権時に 30 年満期に延長されている)

イ 2021 年償還予定 (20 年満期) → 2041 年償還予定 (40 年満期) (2 億ドル)

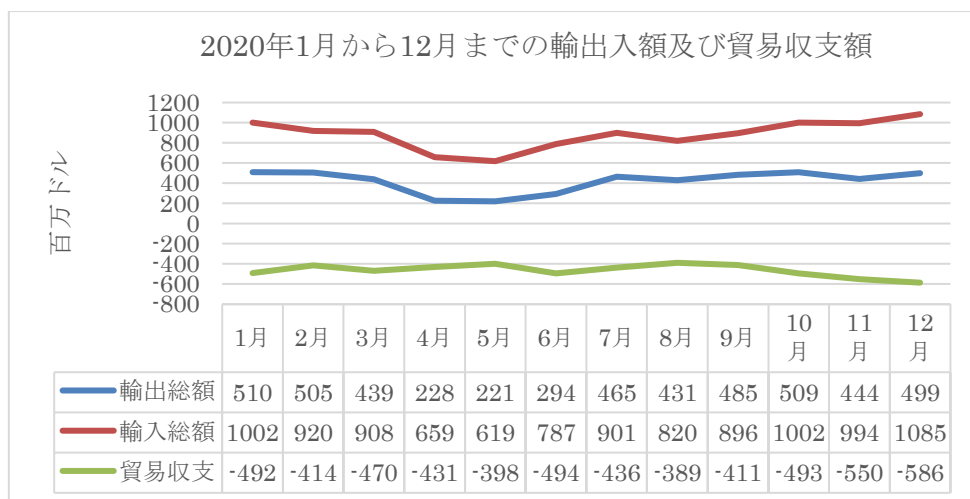
ウ 2031 年償還予定 (30 年満期) → 2051 年償還予定 (50 年満期) (3 億 5,400 万ドル)

10. 輸出入額

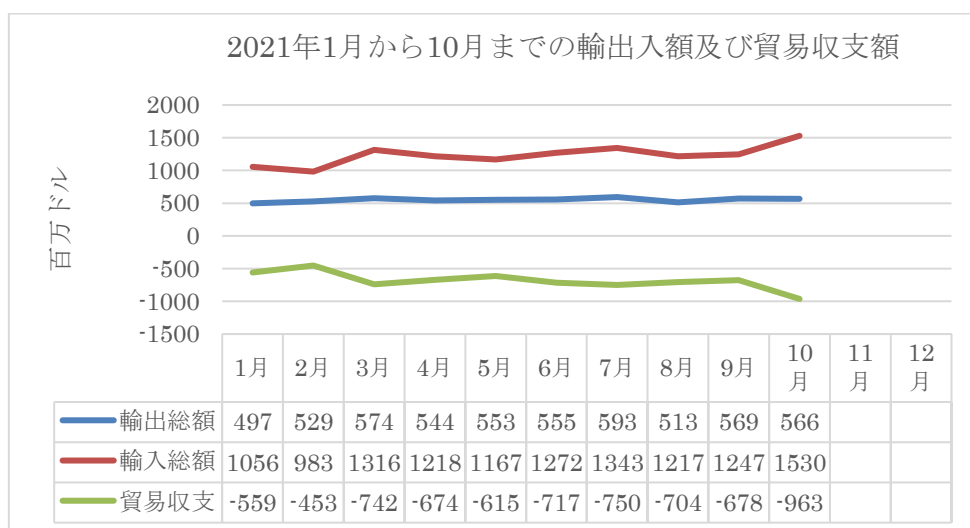
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比▲15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比▲11.8%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



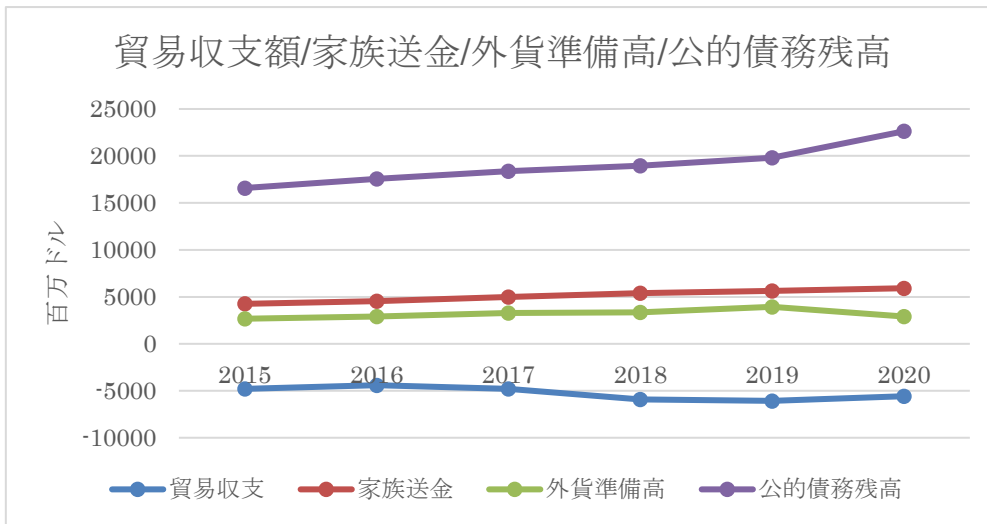
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

11. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

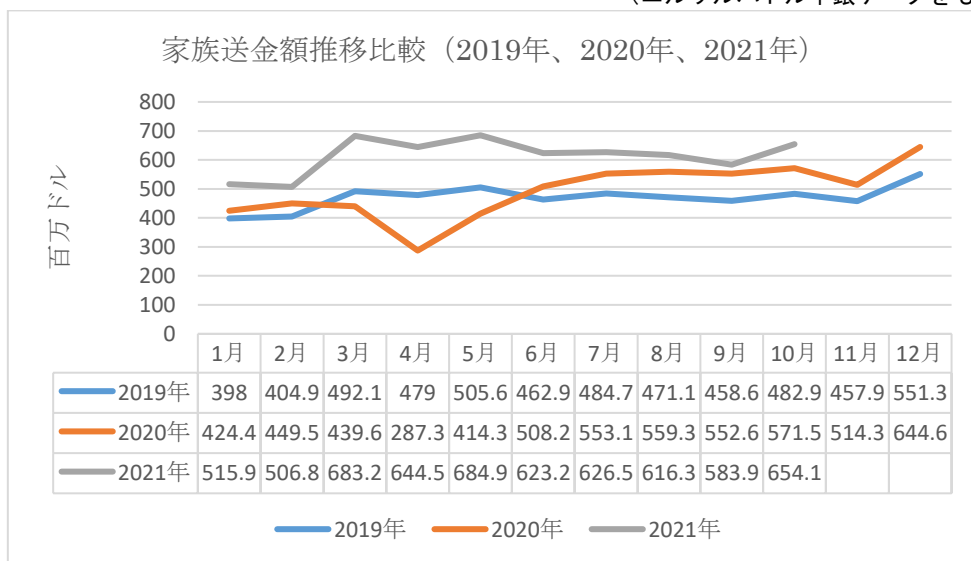
・2020年度の貿易収支額は▲5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を

占め、米国からの送金だけで総額 5,707.7 百万ドルであった。



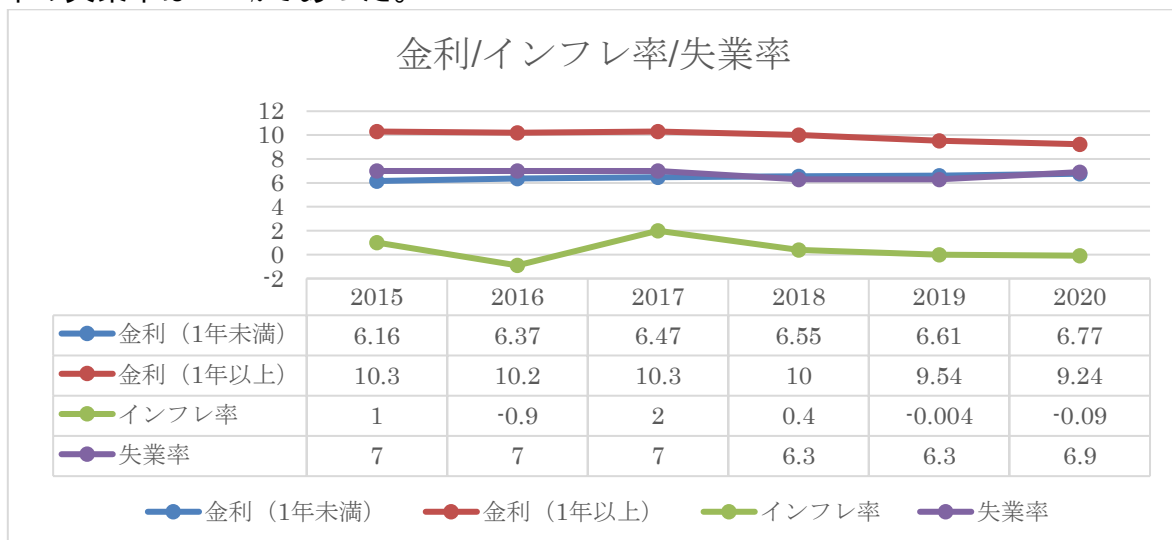
(エルサルバドル中銀データをもとに作成)



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

12. 金利・インフレ率

- ・ 2020 年のインフレ率は▲0.09%、2019 年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・ 2020 年の失業率は 6.9%であった。



(エルサルバドル中銀データをもとに作成)

治安

1. 人口 10 万人あたりの殺人事件発生率

10 月 20 日、エルサルバドル大統領府は、エルサルバドルは人口 10 万人あたりの殺人事件数がラテンアメリカ地域の他の国よりも下回っている旨のプレスリリースを発出した。

(1) 10 月 19 日、フランスの AFP 通信 (La Agencia Francesa de Prensa) が、自社のツイッターアカウントを通じて発出した「2020 年のラテンアメリカ及びカリブ地域における人口 10 万人あたりの殺人事件発生率」によると、エルサルバドルの人口 10 万人あたりの殺人事件発生率は、ホンジュラス、メキシコ、コロンビア、ベネズエラなど、ラテンアメリカ地域の他国の右数値を下回っており、これらはブケレ政権が推進する犯罪地域コントロール計画の効果であることは明らかである、としている。

(2) 2020 年、エルサルバドルにおける人口 10 万人あたりの殺人事件発生率は 19 人であり、ベネズエラの 45.6 人、ホンジュラスの 37.6 人、メキシコの 27 人と比較すると低い数値ではある (注: AFP 通信の投稿内容にエルサルバドルの人口 10 万人あたりの殺人事件発生率に関する具体的な数値の記載はない)。

(3) 過去の政権は、犯罪を減少させるための施策を何ら実行してこなかったことから、長年、エルサルバドルは高い殺人率により、世界で最も危険な国の一つとして認識されてきた。過去 10 年間、エルサルバドルにおける人口 10 万人あたりの殺人事件発生率は 41 から 103 人の間を推移し、2015 年の殺人事件被害者数は 6,656 名、人口 10 万人あたりの殺人発生率は 103 人に上り、エルサルバドルの歴史上、最も暴力的な年とされた。

(4) 2019 年 6 月のブケレ政権発足時の人口 10 万人あたりの殺人発生率は 50 人であり、その後 36 人まで下がり、2020 年は更に 19 人まで減少した。また、2021 年 9 月より開始された犯罪地域コントロール計画の第 4 フェーズの効果により、右数字は 17 人まで減少し、エルサルバドルの歴史の中でも最も低い数字となり、ブケレ政権による治安対策が、エルサルバドル人に対し恩恵をもたらしたことは明らかである。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域

レベル2: 不要不急の渡航中止区域

国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチット旧市街	
サンアンドレス遺跡	

タスマル遺跡
カサブランカ遺跡
サンタアナ旧市街
オロメガ湖
エル・ホコタル湖
サンミゲル市
オロクイルタ市

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盗難強盜	誘拐
2021年9月	490	255	320	61	143	67	19	209	88	0	0
2021年10月	586	287	287	78	149	80	23	231	110	0	1

